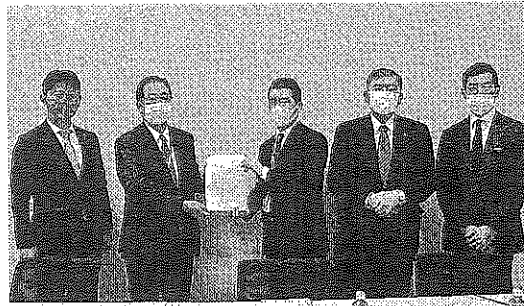


働き方改革へ規制緩和を

全ク協 国交、厚労両省に要望



全国クレーン建設業協会（全ク協、柴崎祐一会長）は、建設揚重業（クレーン建設業）の働き方改革に必要な規制緩和を国土交通、厚生労働両省に要望した。移動式クレーンの回送時間が労働時間に乗せられる現状では、2024年4月に建設業で適用される時間外労働の罰則付き上限規制

国交省に要望書を提出する
柴崎会長（左から2人目）

に対応することが困難と説明。回送時間を考慮した工事発注や特殊車両通行許可制度の規制緩和を求めた。全ク協の顧問を務める自民党の石破茂、辻清人、高村正大各衆院議員との勉強会を4日に東京都内で開き、出席した両省担当者に要望書を手渡した。

全ク協によると、オペレーターは1日約2時間を回送に要している。特に車両総重量20t以上の自走式ラフテレーンクレーンやオートルテレーンクレーンは特殊車両通行許可が必要で、その多くは通行が深夜帯に制限されるため待機時間も上

乗せされる。こうした実情を踏まえ国交省には工事発注や規制緩和で対応を要請。厚労省には少なくとも必要な規制緩和が行われるまで時間外労働規制の条件緩和が必要と訴え、「移動式クレーン運転士」には自動車の運転業務の特例となる「年960時間」を上限として適用するよう求めた。

石破氏は「オペレーターがどんどん減っている。業界が頭を悩ませていることに少しでも役に立てれば」と話し、両省担当者に検討結果を早期に示すよう促した。高村氏は「働き方改革で世の中が回らなくなった元も子もない。臨機応変も必要だ」と訴えた。

2022.11.8

建設工業新聞